



北方建築総合研究所 NEWS LETTER

北方かわらばん

Mail Magazine VOL.44 2013/4/22



「北方かわらばん」は、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所（旧・北海道立北方建築総合研究所）が発行しているメールマガジンです。

このメールが不要な方は、お手数ですが【管理者からのお知らせ】に掲載しているメールアドレスにご連絡ください。このメールアドレスは配信専用のため返信できませんのでご了承ください。

※MSゴシックなどの等幅フォントでご覧ください。

=====
今月号のトピックス
=====

第44号の内容はこちらです。

■ご挨拶

□建築研究本部長挨拶

■イベントのお知らせ

□平成25年北方建築総合研究所調査研究発表会を開催します。

■トピックス 「木造共同住宅の遮音性能を考える」

■研究紹介 「道内分譲マンションの管理等実態調査」

■最近の研究所の動き

寒地土研・道総研 研究交流会が開催されました。

第5回防災研究会を開催しました。

人事情報

3月の業務報告

=====
ご挨拶
=====

■【建築研究本部長挨拶】

4月1日付けで胆振総合振興局から北総研に異動になりました山田です。よろしくお願ひします。

北総研は平成14年の旭川移転の時に3年間勤務しており、旭川は慣れ親しんだ土地ではありますが、移転からはや11年という時の経過の早さに改めて驚いています。

道総研は、法人化4年目を迎え、研究開発の長期的な将来像とその実現に向けた方向性について道総研自身の考えを明らかにするため、昨年8月に「基本構想」を策定したところであり、今後、持続可能な地域社会の構築に向けて、環境負荷低減や地域資源の活用、安全で快適な建築・まちづくりに関する研究開発を進めていくこととしています。

これからも、道民の皆さんの生活を快適かつ豊かにすることを目的とする研究姿勢、そして研究環境の活性化、さらには研究成果の積極的なPRに取り組んでいきたいと思ひますので、皆さんのご支援、ご協力よろしくお願ひ致します。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部長
北方建築総合研究所長 山田 博人

=====
イベントのお知らせ
=====

■【平成25年北方建築総合研究所調査研究発表会を開催します。】

日 時：平成25年5月16日（木）10：00～16：30

会 場：大雪クリスタルホール（旭川市神楽3条7丁目）

北総研が取り組む住まいや建築・まちづくりの研究について、平成24年度に終了した21課題の研究成果を発表します。

エコ技術の新たな考え方やその展開、そして、構造や積雪、地震災害に対する安全に向けた魅力的な研究成果が数多く揃いました。

技術者の方にとっても会社組織にとっても、今後の方向を考える上で、貴重な情報を提供できると考えております。

また、技術相談や研究関連の相談受付窓口も開設いたしますので、多くの方々にご参加いただけるようご案内申し上げます。

最新の情報・案内チラシ・参加申込書については、次のホームページからダウンロードできます。

<http://www.nrb.hro.or.jp/130516happyoukai.html>

お忙しい時期とは思いますが、皆さまのご参加をお待ちしております。

（企画課 酒井）

=====
トピックス「木造共同住宅の遮音性能を考える」
=====

北総研では、木造共同住宅の遮音性能を向上させるための研究を行っており現場での測定もよく行います。実測の傾向として、界床の遮音性能については十分とは言えませんが、一定レベルの性能を達成しています。しかし、界壁については、建築基準法の告示仕様とすることがほとんどで、最低限の遮音性能と言わざるを得ません。通常、界床に目（耳？）がいきがちな木造共同住宅の遮音性能ですが、界壁を通した騒音伝搬も考慮すべき課題です。

平成22年度に実施した民間との共同研究では、木造戸建住宅の隣室間の騒音伝搬について検討し、人が飛び跳ねる様な重量床衝撃音は天井や床を、コンコンやパタパタといった軽量床衝撃音は床を、会話やテレビなどの空気伝搬音は間仕切り壁を主に伝搬して伝わることを示しました。

一方、木造共同住宅では、界壁は小屋裏、床下とも隣戸間がふさがっており、ここを伝わる音は戸建住宅よりもずっと小さくなります。よって、界壁の性能

によって隣戸間の騒音伝搬が決まるといってよいわけです。実測結果によると重量床衝撃音については許容範囲に収まりますが、軽量床衝撃音と空気伝搬音は許容範囲を超えていました。

界壁の遮音性能は、少し工夫をすれば、木造でもRC造マンション以上の性能を得ることができます。告示仕様の最低限の性能ではなく、聞きたく無い隣戸の人の声を聞こえない様にすることを目的に仕様を決めることをお勧めします。断熱気密性能が飛躍的に向上し快適に過ごせる木造共同住宅ですが、音に関してはまだまだ過渡期です。

(居住科学G 廣田)

=====
研究紹介「道内分譲マンションの管理等実態調査」
=====

マンション管理をめぐる諸問題には、区分所有という所有形態と共同住宅という居住方式による権利・利用関係の複雑さが要因となっているケースが多いと考えられます。近年、マンション管理適正化法(H13)をはじめとして、マンション管理に関わる様々な法改正が行われています。マンションは、その耐用年数の長さから、適切な維持管理さえ行われれば、多くの世代が安心して暮らすことのできる良質な住宅ストックになりえると考えられます。

そこで、北海道においても、これまで明らかにされてこなかった道内の分譲マンションの管理実態を明らかにし、今後分譲マンションにおける維持管理・運営上の課題を検討することを目的とし、管理組合に対するアンケート調査を実施しました。

(1) 建物の実態

回答のあったマンション(1565棟、40%)の築年数は、平均で22年で、築31年

以上(新耐震基準以前)のものが20%ありました。そのうち8割が耐震診断を受けておらず、その理由は「考えたことがなかった」「予算がない」などでした。また、築年が古くなるにしたがい空家率も高く平均で6%でした。管理会社に委託をせずに自主管理しているマンションは15%あり、戸数の少ないマンションや古いマンションに多くありました。

(2) 長期修繕計画と大規模修繕

長期修繕計画に基づき修繕積立金を算出しているマンションは60%で、残り40%は、分譲会社が提示した金額を見直していないマンションや管理費の一定割合としているマンションなどでした。両者には、毎月の積立金額や大規模修繕工事の実施周期にも違いがみられたため、今後、長期修繕計画の重要性の周知が必要であると考えられます。

(3) 管理組合運営の難しさ

72%のマンションにおいて理事のなり手不足が深刻であり、その理由として居住者の高齢化や管理組合活動に無関心な居住者の増加などがあげられました。また、運営上不安なこととしては、上記の2項目に加え、大規模修繕の実施があげられ、マンション管理コンサルタントやマンション管理士の活用に関心のあるマンションも半数ありました。

これらの傾向は、アンケートに回答のなかったマンションにおいてより深刻であると推察できます。マンションの管理運営は、居住者の自主性に委ねられますが、法改正やセミナーの開催案内などの周知、区分所有者の意識の向上など、専門家のサポートを求める声が多いこともわかりました。

(居住科学G 馬場)

=====
最近の研究所の動き
=====

■【寒地土研・道総研 研究交流会が開催されました】

3月12日(火)に当所において、「第2回寒地土研・道総研研究交流会」が開催されました。

この交流会は、道総研と連携・協力協定を締結している寒地土木研究所と、相互に関連する研究領域において、研究員レベルでの情報交換や意見交換を行うことで、それぞれで実施している研究の効果的な推進や、単独では取組が難しい研究内容への挑戦等を可能とし、双方の機関における研究レベルの向上につなげることを目的としています。

昨年12月に第1回目の研究交流会が「積雪寒冷地における気候変動下の水文と農林業」をテーマに開催されており、今回は、第2回目として「再生可能エネルギー利用技術の現状と課題」をテーマに開催されました。

当日は、寒地土研・道総研双方から46名が出席し、そのうち、寒地土研から6名、道総研からは、産業技術研究本部をはじめ5研究本部から8名がメインメンバーとして参加しました。

交流会は、双方の研究者から話題提供を行い、その後、フリーディスカッションを行う形式で進められ、北総研からは、「水平採熱型地盤熱源ヒートポンプの簡易設計法」について話題提供を行いました。

フリーディスカッションでは、メインメンバーだけではなく一般参加者も議論に加わり、活発な意見交換が行われました。

両機関は、分野は異なる研究機関ではありますが、双方関連する研究を行っており、共同で研究を推進することで、更に効果的な取組ができる可能性があることを確認できました。

(企画課 梅田)

■【第5回防災研究会の開催

～津波防災都市づくりに向けた施策と研究の動向について～】

北総研では、自然災害とその防止及び減災のための研究を促進し、北海道における安全安心な地域社会の構築に貢献することを目的とし、地質研究所や林業試験場と共同で「防災研究会」を運営しています。

3月22日に北海道庁において、津波に強い都市づくりをテーマとして第5回防災研究会を開催しました。

当日は、防災研究会メンバーのほか、北海道建設部、林務部、総務部など津波対策に取り組んでいる幅広い分野の職員など30名以上のご参加をいただきました。

研究会では、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下、国総研）の竹谷修一様を招き、国総研における津波避難シミュレータ開発など研究状況や、国・他都府県の動向をご紹介いただきました。研究会を通して、避難路や避難ビルなどのハード整備とあわせ、避難に関する住民ワークショップや避難計画づくりなど、ソフト対策を含めた総合的な取り組みが求められていることを改めて認識しました。

防災研究会は、今後も不定期に開催していく予定です。

ご興味がありましたら、ぜひご参加ください。

(居住科学G 石井)

(企画課 細谷)

=====

管理者からのお知らせ

=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：(地独) 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所